

# I 調査の仕様・用語の解説

## 1 調査の目的

2020年農林業センサスは、我が国の農林業の生産構造、就業構造及び農山村等の農林業をとりまく実態を明らかにするとともに、我が国の農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的として実施した。

## 2 根拠法規

2020年農林業センサスは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に基づく基幹統計の作成を目的とする統計調査として、統計法施行令（平成20年政令第334号）、農林業センサス規則（昭和44年農林省令第39号）及び平成16年5月20日農林水産省告示第1071号（農林業センサス規則第5条第1項の農林水産大臣が定める農林業経営体等を定める件）に基づき実施している。

## 3 調査体系

調査の種類	調査の対象	調査の系統	調査の方法
農林業経営体調査	農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が一定規模以上の「農林業生産活動」を行う者	農林水産省   都道府県   市区町村   統計調査員   調査対象 (農林業経営体)	調査員調査又はオンライン調査 (調査員調査は自計調査を基本とし、面接調査も可能。)

## 4 調査事項

- (1) 経営の態様
- (2) 世帯の状況
- (3) 農業労働力
- (4) 経営耕地面積等
- (5) 農作物の作付面積等及び家畜の飼養状況
- (6) 農産物の販売金額等
- (7) 農作業受託の状況
- (8) 農業経営の特徴
- (9) 農業生産関連事業
- (10) 林業労働力
- (11) 林産物の販売金額等
- (12) 林業作業の委託及び受託の状況
- (13) 保有山林面積
- (14) 育林面積等及び素材生産量
- (15) その他農林業経営体の現況

## 5 調査期日

令和2(2020)年2月1日現在で実施した。

## 6 調査方法

統計調査員が、調査対象に対し調査票を配付・回収する自計調査（被調査者が自ら回答を調査票に記入する方法）の方法により行った。その際、調査対象から面接調査（他計報告調査）の申出があった場合には、統計調査員による調査対象に対する面接調査（他計報告調査）の方法をとった。

なお、調査対象の協力が得られる場合は、オンラインにより調査票を回収する方法も可能とした。

ただし、家畜伝染病の発生等に起因して統計調査員の訪問が困難な場合は、郵送により調査票を配付、回収する方法も可能とした。

## 7 用語の解説

### (1) 農林業経営体

農林業経営体

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- (1) 経営耕地面積が30 a 以上の規模の農業
- (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業
  - ア 露地野菜作付面積 15 a
  - イ 施設野菜栽培面積 350 m<sup>2</sup>
  - ウ 果樹栽培面積 10 a
  - エ 露地花き栽培面積 10 a
  - オ 施設花き栽培面積 250 m<sup>2</sup>
  - カ 搾乳牛飼養頭数 1 頭
  - キ 肥育牛飼養頭数 1 頭
  - ク 豚飼養頭数 15 頭
  - ケ 採卵鶏飼養羽数 150 羽
  - コ ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽
  - サ その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模
- (3) 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林（以下「保有山林」という。）の面積が3 ha以上の規模の林業（調査実施年を計画期間に含む「森林経営計画」を策定している者又は調査期日前5年間に継続して林業を行い、育林若しくは伐採を実施した者に限る。）
- (4) 農作業の受託の事業
- (5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業（ただし、素材生産については、調査期日前1年間に200m<sup>3</sup>以上の素材を生産した者に限る。）

農業経営体

農林業経営体のうち、(1)、(2)又は(4)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

林業経営体	農林業経営体のうち、(3)又は(5)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。
個人経営体	個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。 なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。
団体経営体	個人経営体以外の経営体をいう。
(2) 組織形態別	
法人化している （法人経営体）	農林業経営体のうち、法人化して事業を行う者をいう。
農事組合法人	農業協同組合法（昭和22年法律第132号）に基づき、「組合員の農業生産についての協業を図ることによりその共同の利益を増進すること」を目的として設立された法人をいう。
会社	次のいずれかに該当するものをいう。
株式会社	会社法（平成17年法律第86号）に基づき、株式会社の組織形態をとっているものをいう。 なお、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）に定める特例有限会社の組織形態をとっているものを含む。
合名・合資会社	会社法に基づき、合名会社又は合資会社の組織形態をとっているものをいう。
合同会社	会社法に基づき、合同会社の組織形態をとっているものをいう。
相互会社	保険業法（平成7年法律第105号）に基づき、保険会社のみが認められている中間法人であり、加入者自身を構成員とすることから、お互いが構成員のために保険業務を行う団体をいう。
各種団体	次のいずれかに該当するものをいう。
農協	農業協同組合法に基づき組織された組合で、農業協同組合、農業協同組合の連合組織（経済連等）が該当する。
森林組合	森林組合法（昭和53年法律第36号）に基づき組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。
その他の各種団体	農業保険法（昭和22年法律第185号）に基づき組織された農業共済組合や農業関係団体、又は森林組合以外の組合等の団体が該当する。林業公社（第3セクター）もここに含める。
その他の法人	農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、公益法人、宗教法人、医療法人、NPO法人などが該当する。
地方公共団体・財産区	地方公共団体とは、都道府県及び市区町村をいう。 財産区とは、地方自治法（昭和22年法律第67号）に基づき、市区町村の一部で財産を有し、又は公の施設を設け、当該財産等の管理・処分・廃止に関する機能を有する特別地方公共団体をいう。

### (3) 労働力等

経営主	農業（林業）経営の管理運営の中心となっている者をいい、生産品目や規模、請け負う農作業（林業作業）の決定、具体的な作業時期や作業体制、労働や資本の投入、資金調達といった経営全般を主宰する者をいう。
世帯員	原則として住居と生計を共にしている者をいう。調査日現在出稼ぎ等に出ているその家になくても生計を共にしている者は含むが、通学や就職のため他出して生活している子弟は除く。 また、住み込みの雇人も除く。
役員・構成員	役員とは、会社等の組織経営における役員をいう。 構成員とは、集落営農や協業経営における構成員をいう。 なお、役員会に出席するだけの者は含まない。
後継者	5年以内に農業（林業）経営を引き継ぐ後継者（予定者を含む。）をいう。
親族	経営主の3親等内（1親等：父、母、子 2親等：祖父母、孫、兄弟姉妹 3親等：曾祖父母、曾孫、叔父、叔母、甥、姪）の親族をいう。
親族以外の経営内部の人材	農業（林業）経営における親族以外の役員又は雇用している者をいう。
経営外部の人材	上記以外の者をいう。
5年以内に農業を引き継がない	農業経営を開始又は農業経営を引き継いだ直後であり、5年以内に農業経営を引き継がないことをいう。
雇用者	農業（林業）経営のために雇った「常雇い」及び「臨時雇い」（手間替え・ゆい（労働交換）、手伝い（金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働）を含む。）の合計をいう。 農業経営の場合は、農業又は農業生産関連事業のいずれか、又は両方のために雇った人をいう。
常雇い	あらかじめ、年間7か月以上の契約（口頭の契約でもよい。）で主に農業（林業）経営のために雇った人（期間を定めずに雇った人を含む。）をいう。 年間7か月以上の契約で雇っている外国人技能実習生を含める。 農業経営の場合は、農業又は農業生産関連事業のいずれか、又は両方のために雇った人をいう。
臨時雇い	「常雇い」に該当しない日雇い、季節雇いなど農業（林業）経営のために一時的に雇った人のことをいい、手間替え・ゆい（労働交換）、手伝い（金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働）を含む。 なお、農作業（林業作業）を委託した場合の労働は含まない。 また、主に農業（林業）以外の事業のために雇った人が一時的に農業（林業）経営に従事した場合及び「常雇い」として7か月以上の契約で雇った人がそれ未満で辞めた場合を含む。

農業経営の場合は、農業又は農業生産関連事業のいずれか、又は両方のために雇った人をいう。

#### (4) 農業経営体

##### ア 土地

##### 経営耕地

調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。

##### 経営耕地の取扱い方

- (1) 他から借りている耕地は、届出の有無に関係なく、また、口頭の賃借契約によるものも、全て借り受けている者の経営耕地（借入耕地）とした。
- (2) 請負耕作や委託耕作などと呼ばれるものであっても、実際は一般の借入れと同じと考えられる場合は、その耕作を借り受けて耕作している者の経営耕地（借入耕地）とした。
- (3) 耕起又は稲刈り等のそれぞれの作業を単位として、作業を請け負う者に委託している場合は、その耕地は委託者の経営耕地とした。
- (4) 委託者が、収穫物の全てをもらい受ける契約で、作物の栽培一切を人に任せ、その代わりあらかじめ決めてある一定の耕作料を相手に支払う場合は、その耕地は委託者の経営耕地とした。
- (5) 調査期日前1年間に1作しか行われなかった耕地で、その1作の期間を人に貸し付けていた場合は、貸し付けた者の経営耕地とはせず、貸付耕地（借り受けた側の経営耕地）とした。なお、「また小作」している耕地も、「また小作している農家」の経営耕地（借入耕地）とした。
- (6) 共有の耕地を割地として各戸で耕作している場合や、河川敷、官公有地内で耕作している場合も経営耕地（借入耕地）とした。
- (7) 協業で経営している耕地は、自分の土地であっても、自らの経営耕地とはせず、協業経営体の経営耕地とした。
- (8) 他の市区町村や他の都道府県に通って耕作（出作）している耕地でも、全てその農林業経営体の経営耕地とした。したがって、〇〇県や〇〇町の経営耕地面積として計上されているものは、その県や町に居住している農林業経営体が経営している経営耕地の面積であり、いわゆる属人統計であることに留意する必要がある。

##### 耕地の取扱い方

- (1) 耕地面積には、けい畔を含めた。棚田などでけい畔がかなり広い面積を占める場合には、本地面積の2割に当たる部分だけを田の面積に

入れ（斜面の面積ではなく、水平面積を入れる。）、残りの部分については耕地以外の土地とした。

(2) 災害や労力の都合などで調査期日前1年間作物を栽培していなくても、ここ数年の間に再び耕作する意思のある土地は耕地とした。

しかし、ここ数年の間に再び耕作する意思のない土地は耕地とはしなかった。

(3) 新しく開墾した土地は、は種できるように整地した状態になっていても、調査期日までに1回も作付けしていなければ耕地とはしなかった。

(4) 宅地内でも1a以上まとまった土地に農作物を栽培している場合は耕地とした。

(5) ハウス、ガラス室などの敷地は耕地とした。

また、コンクリート床などで地表から植物体が遮断されている場合や、きのこ栽培専門のものの敷地は耕地とはしなかった。ただし、農地法第43条に基づきコンクリート床など転換した農地は耕地とした。

(6) 普通畑に牧草を作っている場合は耕地とした。また、林野を耕起して作った牧草地（いわゆる造成草地）も耕地とした。

なお、施肥・補はんなどの肥培管理をしている牧草栽培地は、は種後何年経過していても耕地とし、肥培管理をやめていて近く更新することが確定していないものは耕地以外の土地とした。

(7) 堤防と河川・湖沼との間にある土地に作物を栽培している場合は耕地とした。

(8) 植林用苗木を栽培している土地は耕地とした。

(9) 肥培管理を行っているたけのこ、くり、くるみ、山茶、こうぞ、みつまた、はぜ、こりやなぎ、油桐、あべまき、うるし、つばきなどの栽培地は耕地とした（刈敷程度は肥培管理とみなさない。）。

田

耕地のうち、水をたたえるためのけい畔のある土地をいう。

水をたたえるということは、人工かんがいによるものだけではなく、自然に耕地がかんがいされるようなものも含めた。したがって、天水田、湧水田なども田とした。

(1) 陸田（もとは畑であったが、現在はけい畔を作り水をたたえるようにしてある土地やたん水のためビニールを張り水稻を作っている土地）も田とした。

(2) ただし、もとは田であってけい畔が残っていても、果樹・桑・茶など永年性の木本性周年植物を栽培している耕地は田とせず樹園地とした。また、同様にさとうきびを栽培していれば普通畑とした。

なお、水をたたえるためのけい畔を作らず畑地にかんがいしている土地は、たとえ水稻を作っていても畑とした。

畑

耕地のうち田と樹園地を除いた耕地をいう。

なお、焼畑、切替畑（林野で抜根せず、火入れにより作物を栽培する畑及び畑と山林を輪番し、切り替えて利用する畑）など不安定な土地も畑と

	した。
樹園地	<p>木本性周年作物を規則的又は連続的に栽培している土地で果樹、茶、桑などが1 a以上まとまっているもの（一定の畝幅及び株間を持ち、前後左右に連続して栽培されていることをいう。）で肥培管理している土地をいう。</p> <p>花木類などを5年以上栽培している土地もここに含めた。</p> <p>なお、樹園地に間作している場合は、利用面積により普通畑と樹園地に分けて計上した。</p>
イ 農産物の販売	
農産物販売金額	肥料代、農薬代、飼料代等の諸経費を差引く前の売上金額（消費税を含む。）をいう。
ウ 農業経営組織別	
単一経営経営体	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。
複合経営経営体	単一経営以外をいい、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割未満（販売のなかった経営体を除く）の経営体をいう。
エ 農業生産	
(ア) 販売目的の作物	
販売目的の作物	<p>販売を目的で作付け（栽培）した作物であり、自給用のみを作付け（栽培）した場合は含めない。</p> <p>また、販売目的で作付け（栽培）したものを、たまたまその一部を自給向けにした場合は含めた。</p>
(イ) 販売目的の家畜	
乳用牛	<p>現在搾乳中の牛（乾乳中の牛を含む。）のほか、将来搾乳する目的で飼っている牛、種牛（種牛候補を含む。）及びと殺前に一時肥育している乳廃牛をいう。</p> <p>なお、肉用として肥育している未經産牛や肉用のおす牛、産後すぐ（1週間程度）に肉用として売る予定の子牛は、ここには含めずに肉用牛に含めた。</p>
肉用牛	<p>肉用を目的として飼養している乳用牛以外の牛をいう。</p> <p>乳用牛、肉用牛の区分は、品種区分ではなく、利用目的によって区分しており、乳用種のおすばかりでなく、子取り用のめす牛や未經産のめす牛も肥育を目的として飼養している場合は肉用牛とした。</p>

和牛と乳用種の交雑種	乳用種のめすに肉用種のおすを交配し生産された、いわゆるF1牛をいう。 なお、F1牛のめすに肉用種のおすを交配し生産されたF1クロス牛も含む。
豚	自ら肥育し、肉用として販売することを目的に飼養している豚及び子取り用に飼養している6か月齢以上のめす豚をいう。
採卵鶏	卵の販売目的で飼養している鶏（ひなどりを含む。）をいう。 種鶏やブロイラー、愛玩用の東天紅・尾長鳥・ちゃぼなどは含まない。 なお、廃鶏も調査期日現在でまだ飼養していれば、便宜上ここに含めた。
ブロイラー	当初から食用に供する目的で飼養し、原則としてふ化後3か月未満で肉用として出荷した鶏をいう。 肉用種、卵用種は問わない。
オ 農作業の受託 農作業の受託	農家等から農作業の全部又は一部を請け負うことをいう。
カ 農業経営の取組	
農業生産関連事業	「農産物の加工」、「小売業」、「観光農園」、「貸農園・体験農園」、「農家民宿」、「農家レストラン」及び「海外への輸出」など農業生産に関連した事業をいう。
農産物の加工	販売を目的として、自ら生産した農産物をその使用割合の多少にかかわらず用いて加工している事業をいう。
小売業	自ら生産した農産物やその加工品を消費者などに販売している（インターネットや行商などにより店舗をもたないで販売している場合を含む。）事業や、消費者などと販売契約して直送する事業をいう。 なお、自らが経営に参加していない直売所等は含まない。
観光農園	農業を営む者が、観光客等を対象に、自ら生産した農産物の収穫等の一部の農作業を体験させ又はほ場を観賞させて、料金を得ている事業をいう。
貸農園・体験農園等	所有又は借り入れている農地を、第三者を経由せず、農園利用方式等により非農業者に利用させ、使用料を得ている事業をいう。 なお、自己所有耕地を地方公共団体・農協が経営する市民農園に有償で貸与しているものは含まない。
農家民宿	農業を営む者が、旅館業法（昭和23年法律第138号）に基づき都道府県知事等の許可を得て、観光客等の第三者を宿泊させ、自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多少にかかわらず用いた料理を提供し、料金を得ている事業をいう。



農家レストラン	農業を営む者が、食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づき、都道府県知事等の許可を得て、不特定の者に、自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多少にかかわらず用いた料理を提供し代金を得ている事業をいう。
海外への輸出	農業を営む者が、収穫した農産物等を直接又は商社や団体を経由（手続きの委託や販売の代行のため）して海外へ輸出している場合、又は輸出を目的として農産物を生産している場合をいう。
再生可能エネルギー発電	農林地等において再生することが可能な資源（バイオマス、太陽光、水力等）から発電している事業をいう。
青色申告	不動産所得、事業所得、山林所得のある人で、納税地の所轄税務署長の承認を受けた人が確定申告を行う際に、一定の帳簿を備え付け、日々の取引を記帳し、その記録に基づいて申告する制度をいう。
正規の簿記	損益計算書と貸借対照表が導き出せる組織的な簿記の方式（一般的には複式簿記）を行っている場合をいう。
簡易簿記	「正規の簿記」以外の簡易な帳簿による記帳を行っている場合をいう。
現金主義	現金主義による所得計算の特例を受けている場合をいう。
有機農業	化学肥料及び農薬を使用せず、遺伝子組換え技術も利用しない農業のことで、減化学肥料・減農薬栽培は含まない。 また、自然農法に取り組んでいる場合や有機JASの認証を受けていない方でも、化学肥料及び農薬を使用せず、遺伝子組換え技術も利用しないで農業に取り組んでいる場合を含む。
農業経営を行うためにデータを活用	効率的かつ効果的な農業経営を行うためにデータ（財務、市況、生産履歴、生育状況、気象状況、栽培管理などの情報）を活用することをいい、次のいずれかの場合をいう。
データを取得して活用	気象、市況、土壌状態、地図、栽培技術などの経営外部データを取得するツールとしてスマートフォン、パソコン、タブレット、携帯電話、新聞などを用いて、取得したデータを効率的かつ効果的な農業経営を行うために活用することをいう。
データを取得・記録して活用	「データを取得して活用」で取得した経営外部データに加え、財務、生産履歴、栽培管理、ほ場マップ情報、土壌診断情報などの経営内部データをスマートフォン、パソコン、タブレット、携帯電話などを用いて、取得したものをこれに記録して効率的かつ効果的な農業経営を行うために活用することをいう。

データを取得・分析して活用	「データを取得して活用」や「データを取得・記録して活用」で把握したデータに加え、センサー、ドローン、カメラなどを用いて、気温、日照量、土壌水分・養分量、CO <sub>2</sub> 濃度などのほ場環境情報や、作物の大きさ、開花日、病気の発生などの生育状況といった経営内部データを取得し、専用のアプリ、パソコンのソフトなどで分析（アプリ・ソフトの種類、分析機能の水準などは問わない。）して効率的かつ効果的な農業経営を行うために活用することをいう。
---------------	---

(5) 個人経営体

ア 主副業別

主業経営体	農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
-------	---

準主業経営体	農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
--------	---

副業的経営体	調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。
--------	---

農業専従者	調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した世帯員をいう。
-------	---------------------------------

イ 農業従事者等

農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。
-------	--------------------------------------

基幹的農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。
----------	---

(6) 林業経営体

ア 保有山林の状況

保有山林	自らが林業経営に利用できる（している）山林をいう。
------	---------------------------

イ 素材生産

素材生産量	素材とは丸太のことをさし、原木ともいう。 丸太の体積を表し、一般的には立方メートル（m <sup>3</sup> ）の単位で表示する。 なお、立木買いによる素材生産量を含む。
-------	---

立木買いによる素材生産	立木を購入し、伐木して素材生産することをいう。
-------------	-------------------------

## ウ 林業作業

林業作業の受託	他人の林業作業（立木買いによる素材生産を含む。）を請け負うことをいう。
植林	山林とするために、伐採跡地や山林でなかった土地に、苗木の植付け、種子の播付け、挿し木などをすることをいう。
下刈りなど	林木の健全な育成のために行う下刈り、除伐、つる切り、枝打ち、雪起こしなどの植林から間伐までの保育作業をいう。 なお、作業を年2回以上同一区画で行った場合あるいは同一区画で別々の作業を行った場合の面積は、実面積とした。
間伐	林木を健全に成長させるため、立木密度を調整し、劣勢木、不用木など林木の一部を伐採することをいう。 このうち、間伐材を林外に運搬し他に利用した場合は利用間伐、間伐材を林内に放置したままにした場合は切捨間伐とした。
主伐	一定の林齢に生育した立木を、用材等で販売するために伐採（被害木の伐採は含まない。）することをいう。 なお、主伐には、一度に全面積を伐採する皆伐と、区画内の立木を何回かに分けて抜き切りする択伐があるが、択伐の場合であっても、面積は、伐採した全体の区画とした。

## (7) 総農家等

農家	調査期日現在で、経営耕地面積が10 a 以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10 a 未満であっても、調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。 なお、「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。
販売農家	経営耕地面積が30 a 以上又は調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
自給的農家	経営耕地面積が30 a 未満かつ調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。
農作業受託のみを行う経営体	農業経営体のうち、農家等から委託を受けて農作業を行う経営体のうち、調査期日現在で10 a 以上の経営耕地を有さず、かつ、調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が15万円未満の経営体をいう。
農業生産を行う経営体	農業経営体のうち、上記以外の経営体をいう。

## II 要旨

### 1 農林業経営体

#### (1) 農林業経営体数（統計表 p30～31 参照）

令和2(2020)年2月1日現在の農林業経営体数は33,078経営体で、5年前に比べて7,761経営体(19.0%)減少した。

このうち、農業経営体数は32,726経営体、林業経営体数は1,015経営体となり、5年前に比べてそれぞれ7,747経営体(19.1%)、1,189経営体(53.9%)減少した。

図1 農林業経営体数の推移

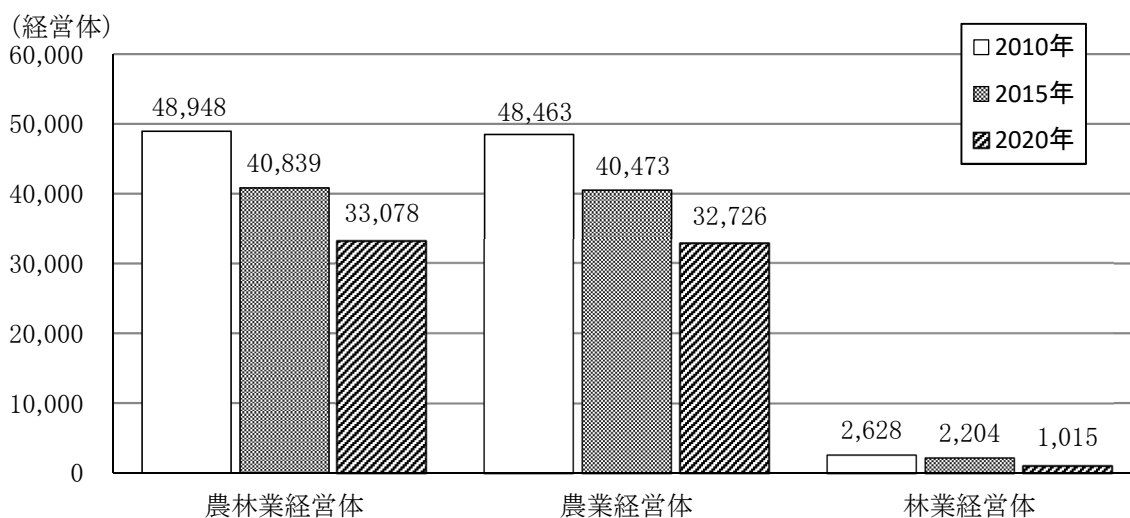


表1 農林業経営体数の推移

単位:経営体

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
2020年	33,078	32,726	1,015
2015年	40,839	40,473	2,204
2010年	48,948	48,463	2,628
増減率(%)			
2020年/2015年	△ 19.0	△ 19.1	△ 53.9
2015年/2010年	△ 16.6	△ 16.5	△ 16.1
構成比(%)			
2020年	100.0	98.9	3.1
2015年	100.0	99.1	5.4
2010年	100.0	99.0	5.4

※ 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

## 2 農業経営体

### (1) 組織形態別農業経営体数（統計表 p34～35 参照）

組織形態別に農業経営体数をみると、法人化している農業経営体は 557 経営体（全体に占める割合 1.7%）で5年前に比べて 109 経営体（24.3%）増加した。

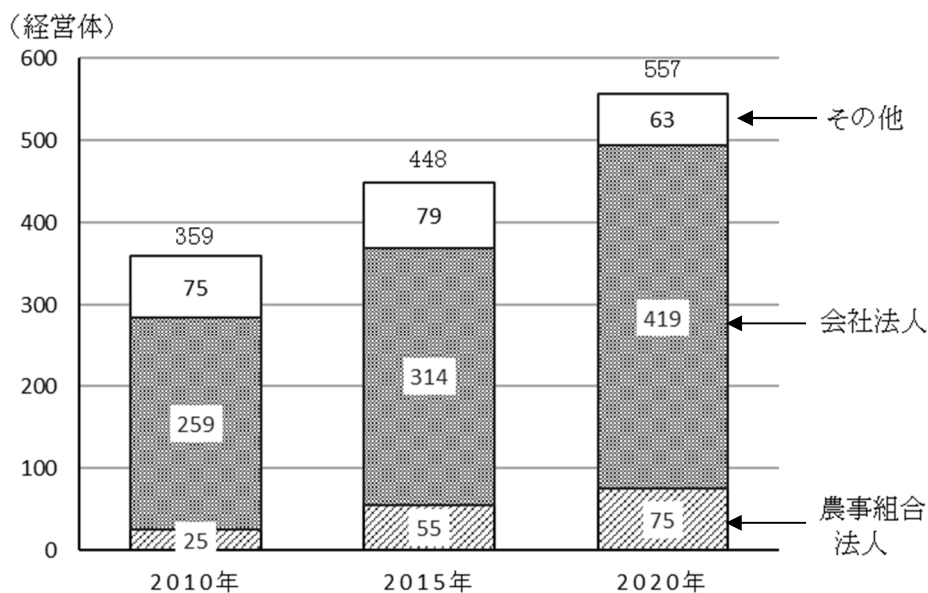
一方、法人化していない農業経営体は、32,169 経営体（全体に占める割合 98.3%）であった。

**表2 組織形態別農業経営体数**

単位：経営体

区分	合計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない
		計	農事組合法	会社	各種団体	その他の法人		
2020年	32,726	557	75	419	55	8	-	32,169
2015年	40,473	448	55	314	69	10	2	40,023
2010年	48,463	359	25	259	67	8	3	48,101
増減率(%)								
2020年/2015年	△ 19.1	24.3	36.4	33.4	△ 20.3	△ 20.0	△ 100.0	△ 19.6
2015年/2010年	△ 16.5	24.8	120.0	21.2	3.0	25.0	△ 33.3	△ 16.8
構成比(%)								
2020年	100.0	1.7	0.2	1.3	0.2	0.0	0.0	98.3
2015年	100.0	1.1	0.1	0.8	0.2	0.0	0.0	98.9
2010年	100.0	0.7	0.1	0.5	0.1	0.0	0.0	99.3

**図2 法人化している農業経営体数**



(2) 経営耕地面積規模別経営体数 (統計表 p36~37 参照)

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて0.3ha未満の層及び10ha以上の層で増加した。

図3 経営耕地面積規模別経営体数の増減率 (2020年/2015年)

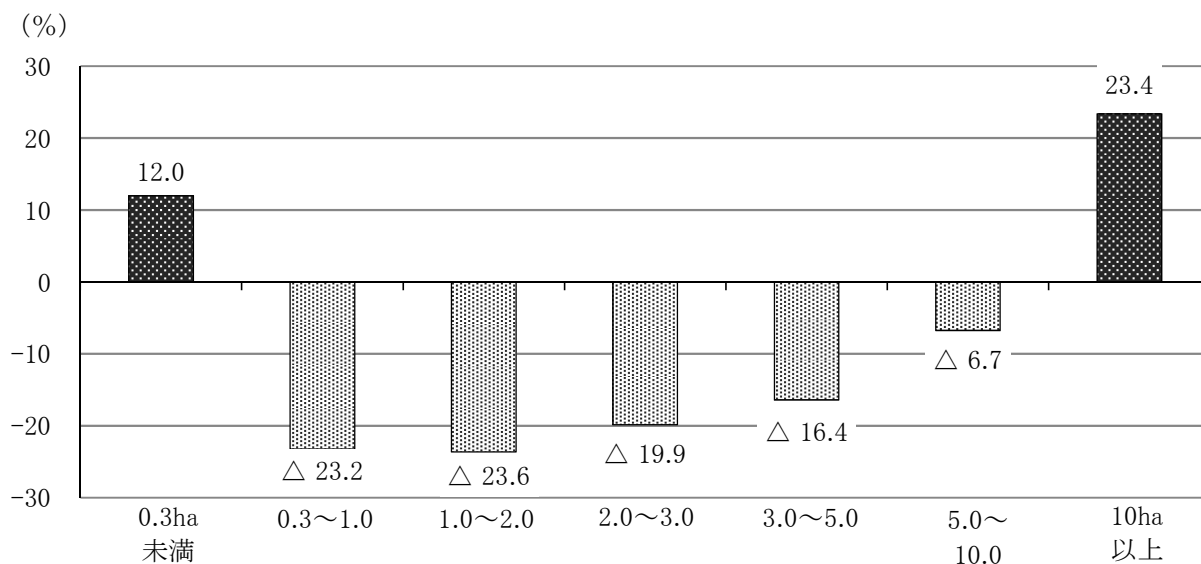


表3 経営耕地面積規模別経営体数の推移

単位:経営体

区分	計	0.3ha未満	0.3~1.0ha	1.0~2.0ha	2.0~3.0ha	3.0~5.0ha	5.0~10.0ha	10ha以上
2020年	32,726	515	10,541	9,179	4,740	3,699	2,447	1,605
2015年	40,473	460	13,730	12,019	5,914	4,425	2,624	1,301
2010年	48,463	454	16,982	14,970	7,198	5,130	2,663	1,066
増減率 (%)								
2020年/2015年	△ 19.1	12.0	△ 23.2	△ 23.6	△ 19.9	△ 16.4	△ 6.7	23.4
2015年/2010年	△ 16.5	1.3	△ 19.1	△ 19.7	△ 17.8	△ 13.7	△ 1.5	22.0
構成比 (%)								
2020年	100.0	1.6	32.2	28.0	14.5	11.3	7.5	4.9
2015年	100.0	1.1	33.9	29.7	14.6	10.9	6.5	3.2
2010年	100.0	0.9	35.0	30.9	14.9	10.6	5.5	2.2

(3) 農産物販売金額規模別経営体数（統計表 p38～39 参照）

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて1,000万円以上の全ての階層で増加した。

図4 農産物販売金額規模別経営体数の増減率（2020年/2015年）

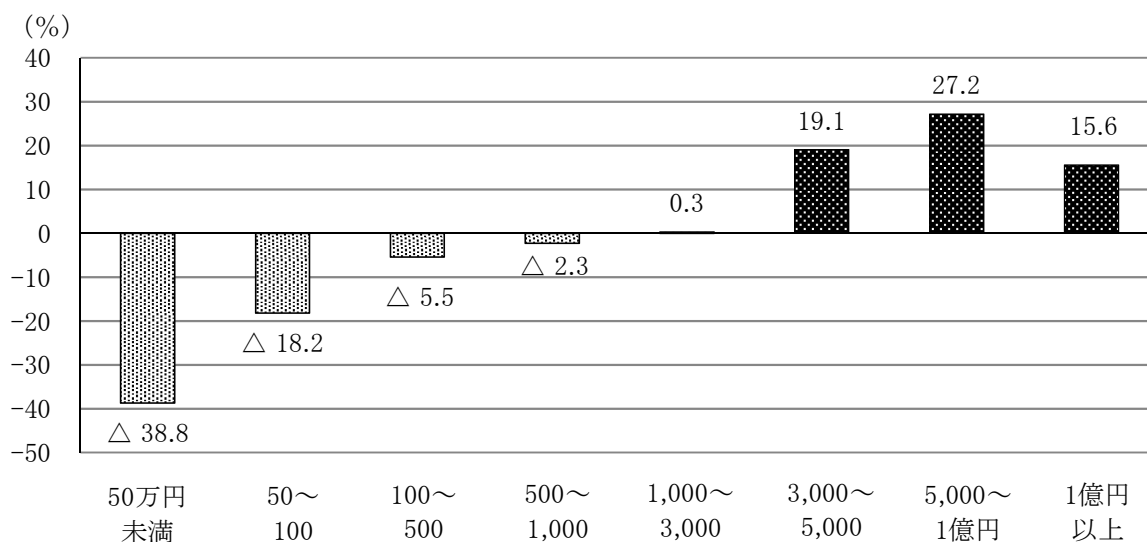


表4 農産物販売金額規模別経営体数の推移

単位:経営体

区分	計	50万円未満	50～100	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000～1億円	1億円以上
2020年	32,726	9,455	5,819	10,391	2,870	3,074	587	337	193
2015年	40,473	15,438	7,116	10,990	2,938	3,066	493	265	167
2010年	48,463	17,334	9,195	13,913	3,557	3,525	536	238	165
増減率 (%)									
2020年/2015年	△ 19.1	△ 38.8	△ 18.2	△ 5.5	△ 2.3	0.3	19.1	27.2	15.6
2015年/2010年	△ 16.5	△ 10.9	△ 22.6	△ 21.0	△ 17.4	△ 13.0	△ 8.0	11.3	1.2
構成比 (%)									
2020年	100.0	28.9	17.8	31.8	8.8	9.4	1.8	1.0	0.6
2015年	100.0	38.1	17.6	27.2	7.3	7.6	1.2	0.7	0.4
2010年	100.0	35.8	19.0	28.7	7.3	7.3	1.1	0.5	0.3

※ 50万円未満には農産物の販売なしを含む。

(4) 農業経営組織別経営体数（統計表 p40～41 参照）

農業経営組織別に農業経営体数をみると、単一経営は 24,210 経営体、複合経営は 5,811 経営体となり、5 年前に比べてそれぞれ 5,026 経営体（17.2%）、2,137 経営体（26.9%）減少した。

また、構成割合をみると、単一経営が全体に占める割合は 80.6%で、5 年前に比べて 2.0 ポイント増加した。

表5 農業経営組織別経営体数の推移

単位:経営体

区分	販売の あった 経営体	単一経営							
		計	稲作	麦類作	雑穀・ いも類 ・豆類	工芸 農作物	露地 野菜	施設 野菜	果樹類
2020年	30,021	24,210	18,528	110	140	80	1,004	2,119	666
2015年	37,184	29,236	23,342	75	121	107	986	2,184	708
2010年	44,083	34,421	27,986	123	139	167	899	2,403	766
増減率(%)									
2020年/2015年	△ 19.3	△ 17.2	△ 20.6	46.7	15.7	△ 25.2	1.8	△ 3.0	△ 5.9
2015年/2010年	△ 15.7	△ 15.1	△ 16.6	△ 39.0	△ 12.9	△ 35.9	9.7	△ 9.1	△ 7.6
構成比(%)									
2020年	100.0	80.6	61.7	0.4	0.5	0.3	3.3	7.1	2.2
2015年	100.0	78.6	62.8	0.2	0.3	0.3	2.7	5.9	1.9
2010年	100.0	78.1	63.5	0.3	0.3	0.4	2.0	5.5	1.7

区分	単一経営								複 合 経 営
	花き・ 花木	その他 の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他 の畜産	
2020年	381	202	520	336	57	50	5	12	5,811
2015年	442	134	615	371	80	59	1	11	7,948
2010年	522	122	745	353	107	71	8	10	9,662
増減率(%)									
2020年/2015年	△ 13.8	50.7	△ 15.4	△ 9.4	△ 28.8	△ 15.3	400.0	9.1	△ 26.9
2015年/2010年	△ 15.3	9.8	△ 17.4	5.1	△ 25.2	△ 16.9	△ 87.5	10.0	△ 17.7
構成比(%)									
2020年	1.3	0.7	1.7	1.1	0.2	0.2	0.0	0.0	19.4
2015年	1.2	0.4	1.7	1.0	0.2	0.2	0.0	0.0	21.4
2010年	1.2	0.3	1.7	0.8	0.2	0.2	0.0	0.0	21.9

※ 単一経営は、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が8割以上の経営体のこと。  
複合経営は、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が8割未満の経営体のこと。



(5) 土地

ア 経営耕地の状況（統計表 p44～45 参照）

農業経営体の経営耕地総面積は 95,319ha で、5 年前に比べて 5,005ha（5.0%）減少した。

また、農業経営体の経営耕地面積のうち借入耕地面積は 36,878ha となり、5 年前に比べて 5,290ha（16.7%）増加した。

なお、1 経営体当たり平均の経営耕地面積は 2.93ha となり、5 年前に比べて 0.43ha（17.2%）増加した。

図5 農業経営体の経営耕地面積の状況

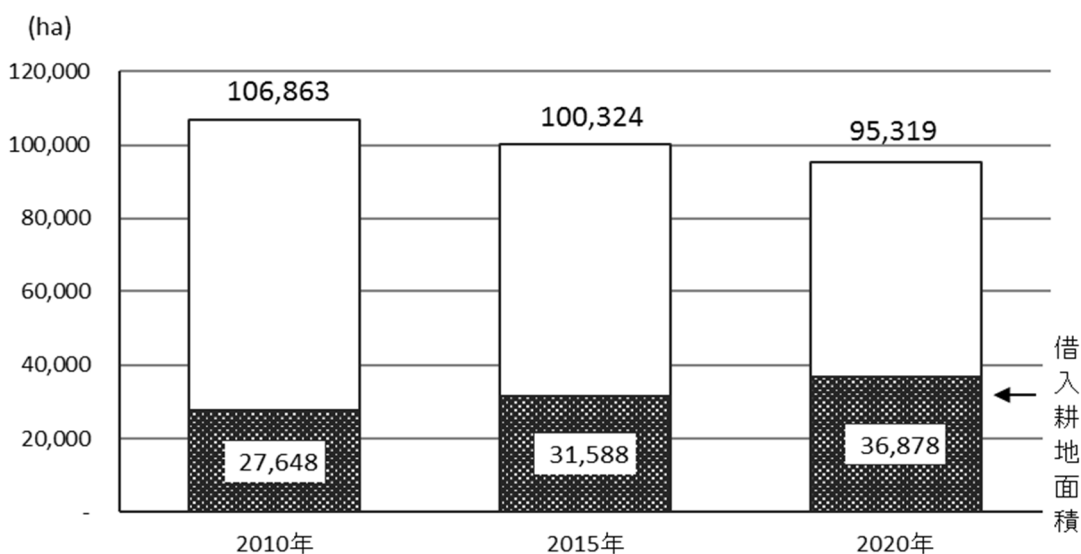


表6 1 経営体当たり平均耕地面積（全国上位 15 都道府県）

2020年			2015年		
順位	都道府県	面積	順位	都道府県	面積
1	北海道	30.21	1	北海道	26.51
2	富山県	4.04	2	秋田県	3.21
3	秋田県	4.00	3	青森県	3.06
4	宮城県	3.53	4	山形県	3.02
5	山形県	3.52	5	富山県	2.90
6	青森県	3.48	6	宮城県	2.81
7	新潟県	3.21	7	佐賀県	2.69
8	石川県	3.15	8	岩手県	2.63
9	福井県	3.14	9	新潟県	2.62
10	岩手県	3.07	10	栃木県	2.50
11	佐賀県	3.01	11	石川県	2.40
12	滋賀県	2.94	12	福井県	2.24
13	栃木県	2.93	13	滋賀県	2.22
14	鹿児島県	2.43	14	鹿児島県	2.03
15	茨城県	2.39	15	茨城県	2.01
全国平均		3.05	全国平均		2.54
都府県平均		2.15	都府県平均		1.82

耕地種類別に経営耕地面積をみると、田は79,117ha、畑は14,919ha、樹園地は1,282haとなり、5年前に比べてそれぞれ4,495ha（5.4%）、142ha（0.9%）、369ha（22.4%）減少した。

表7 耕地種類別経営耕地面積の推移

単位 経営体数:経営体  
面積:ha

区分	経営耕地のある経営体数		経営耕地総面積	借入耕地面積	田		畑		樹園地		1経営体当たり経営耕地面積
	経営体数	借入耕地のある経営体数			田のある経営体数	経営耕地面積	畑のある経営体数	経営耕地面積	樹園地のある経営体数	経営耕地面積	
2020年	32,506	10,449	95,319	36,878	30,554	79,117	15,963	14,919	1,691	1,282	2.93
2015年	40,162	13,087	100,324	31,588	38,696	83,612	24,610	15,061	2,536	1,651	2.50
2010年	48,151	14,962	106,863	27,648	46,689	88,010	31,502	16,973	3,041	1,880	2.22
増減率(%)											
2020年/2015年	△ 19.1	△ 20.2	△ 5.0	16.7	△ 21.0	△ 5.4	△ 35.1	△ 0.9	△ 33.3	△ 22.4	17.2
2015年/2010年	△ 16.6	△ 12.5	△ 6.1	14.3	△ 17.1	△ 5.0	△ 21.9	△ 11.3	△ 16.6	△ 12.2	12.6
構成比(%)											
2020年	-	-	100.0	38.7	-	83.0	-	15.7	-	1.3	-
2015年	-	-	100.0	31.5	-	83.3	-	15.0	-	1.6	-
2010年	-	-	100.0	25.9	-	82.4	-	15.9	-	1.8	-

※ ひとつの農業経営体が複数種の耕地を経営しているため、経営耕地のある経営体数とそれぞれの種類の経営体数の合計は一致しない。

### イ 経営耕地面積の集積割合（統計表 p46～47 参照）

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、総経営耕地面積の52.9%が経営耕地面積5ha以上の農業経営体に集積され、5年前に比べて9.2ポイント増加した。

図6 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合

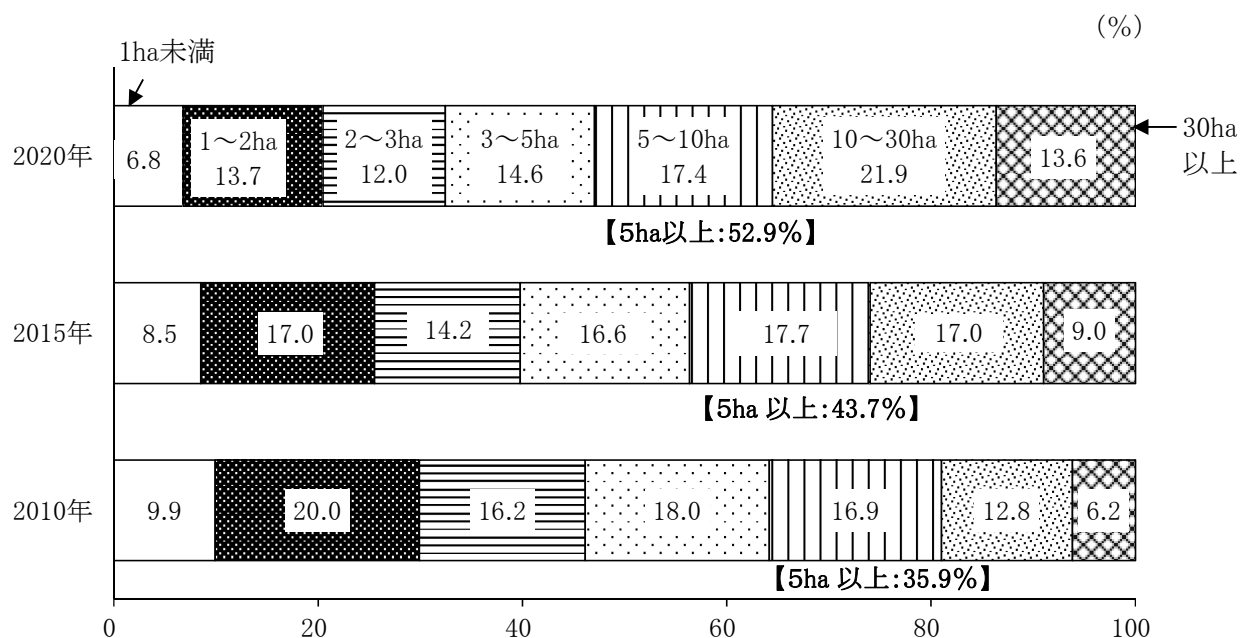


表8 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合

単位:ha

区分	計	1ha未満	1.0~2.0	2.0~3.0	3.0~5.0	5.0~10.0	10.0~30.0	30ha以上
2020年	95,319	6,460	13,049	11,411	13,929	16,603	20,886	12,982
2015年	100,324	8,521	17,097	14,282	16,627	17,756	17,024	9,017
2010年	106,863	10,608	21,355	17,353	19,247	18,035	13,671	6,593
増減率(%)								
2020年/2015年	△ 5.0	△ 24.2	△ 23.7	△ 20.1	△ 16.2	△ 6.5	22.7	44.0
2015年/2010年	△ 6.1	△ 19.7	△ 19.9	△ 17.7	△ 13.6	△ 1.5	24.5	36.8
構成比(%)								
2020年	100.0	6.8	13.7	12.0	14.6	17.4	21.9	13.6
2015年	100.0	8.5	17.0	14.2	16.6	17.7	17.0	9.0
2010年	100.0	9.9	20.0	16.2	18.0	16.9	12.8	6.2

(6) 農業雇用労働力（統計表 p108～117 参照）

過去1年間に農業経営のために農業経営体に雇用された者は21,767人となり、このうち、常雇い（あらかじめ年間7か月以上の契約で雇われた者）は4,345人で5年前に比べて、742人（14.6%）減少した。

表9 農業雇用労働力の状況

単位:人

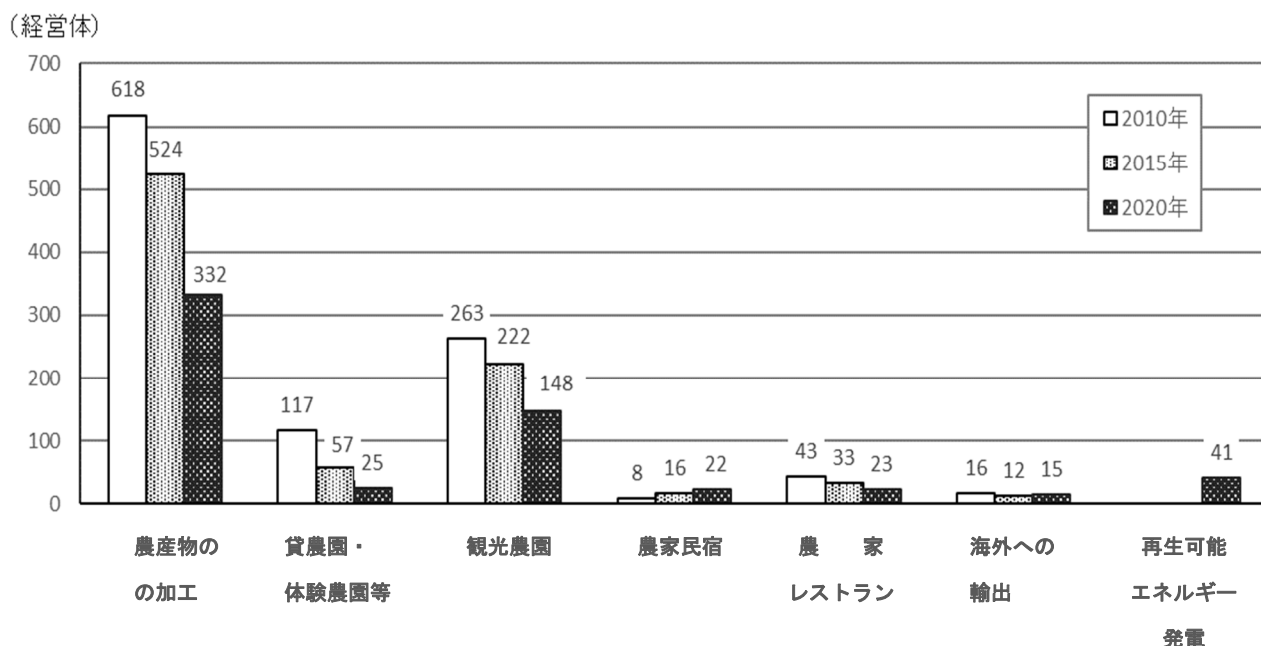
区分	実人数		
	雇用者数	常雇い	臨時雇い
2020年	21,767	4,345	17,422
2015年	34,234	5,087	29,147
2010年	47,736	4,722	43,014
増減率(%)			
2020年/2015年	△ 36.4	△ 14.6	△ 40.2
2015年/2010年	△ 28.3	7.7	△ 32.2

(7) 農業生産関連事業（6次産業化）への取組状況（統計表 p78～79 参照）

農業経営体が取り組む農業生産関連事業の状況についてみると、貸農園・体験農園等に取り組む農業経営体数は25経営体となり、5年前に比べて32経営体（56.1%）減少した。

一方、農家民宿に取り組む農業経営体数は22経営体となり、5年前に比べて6経営体（37.5%）増加した。

図7 農業生産関連事業への取組状況



※「再生可能エネルギー発電」は、2020年農林業センサスで新たに追加された項目である。

表10 農業生産関連事業への取組状況

単位：経営体

区分	農産物の加工	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出	再生可能エネルギー発電
2020年	332	25	148	22	23	15	41
2015年	524	57	222	16	33	12	—
2010年	618	117	263	8	43	16	—
増減率(%)							
2020年/2015年	△ 36.6	△ 56.1	△ 33.3	37.5	△ 30.3	25.0	—
2015年/2010年	△ 15.2	△ 51.3	△ 15.6	100.0	△ 23.3	△ 25.0	—

(8) 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数 (統計表 p76~77 参照)

農産物の売上げ 1 位の出荷先別に農業経営体数をみると、5 年前に比べて食品製造業・外食産業を出荷先とする経営体が増加し、それ以外は全て減少した。

図 8 農産物売上げ 1 位の出荷先別経営体数の増減率 (2020 年/2015 年)

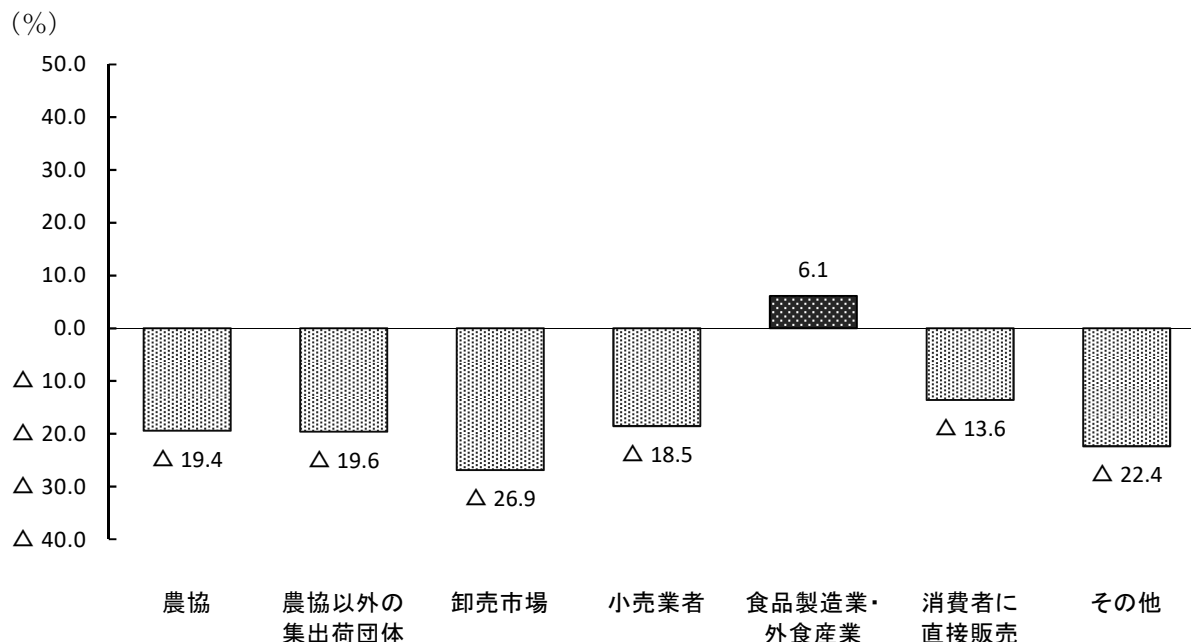


表 11 農産物売上げ 1 位の農産物出荷先別経営体数の推移

単位: 経営体

区分	農産物の販売のあった経営体	農産物販売金額 1 位の出荷先別						
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
2020年	30,021	20,936	3,438	859	1,841	191	1,881	875
2015年	37,184	25,988	4,277	1,175	2,260	180	2,177	1,127
2010年	44,083	31,073	5,241	1,318	2,341	160	3,182	768
増減率 (%)								
2020年/2015年	△ 19.3	△ 19.4	△ 19.6	△ 26.9	△ 18.5	6.1	△ 13.6	△ 22.4
2015年/2010年	△ 15.7	△ 16.4	△ 18.4	△ 10.8	△ 3.5	12.5	△ 31.6	46.7
構成率 (%)								
2020年	100.0	69.7	11.5	2.9	6.1	0.6	6.3	2.9
2015年	100.0	69.9	11.5	3.2	6.1	0.5	5.9	3.0
2010年	100.0	70.5	11.9	3.0	5.3	0.4	7.2	1.7

(9) 主副業別農業経営体数（個人経営体）（統計表 p119 参照）

主副業別に個人経営体数をみると、主業経営体は7,417経営体、準主業経営体は5,072経営体、副業的経営体は19,487経営体となり、5年前に比べてそれぞれ1,425経営体（16.1%）、5,045経営体（49.9%）、1,357経営体（6.5%）減少した。

図9 主副業別農業経営体数（個人経営体）の構成

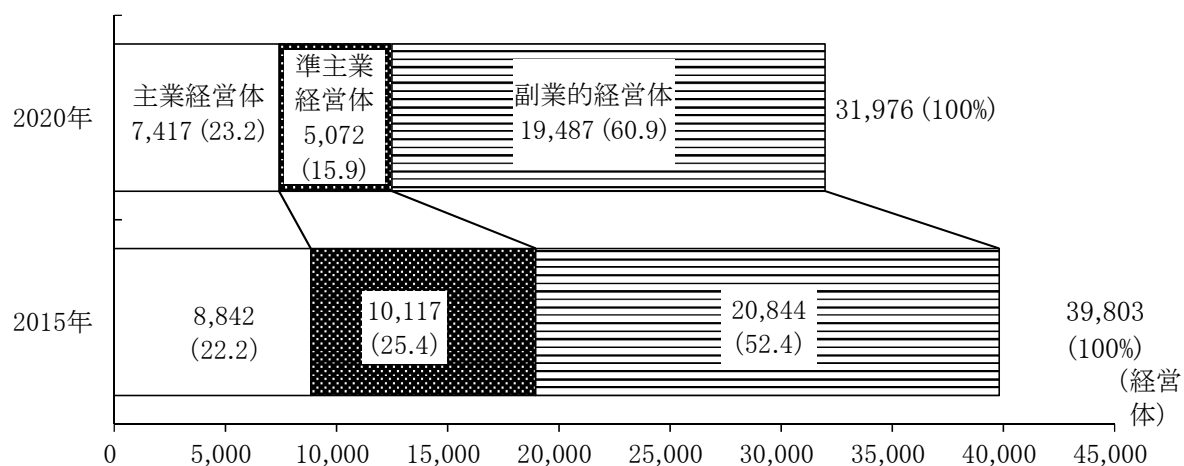


表12 主副業別農業経営体数（個人経営体）の推移

単位：経営体

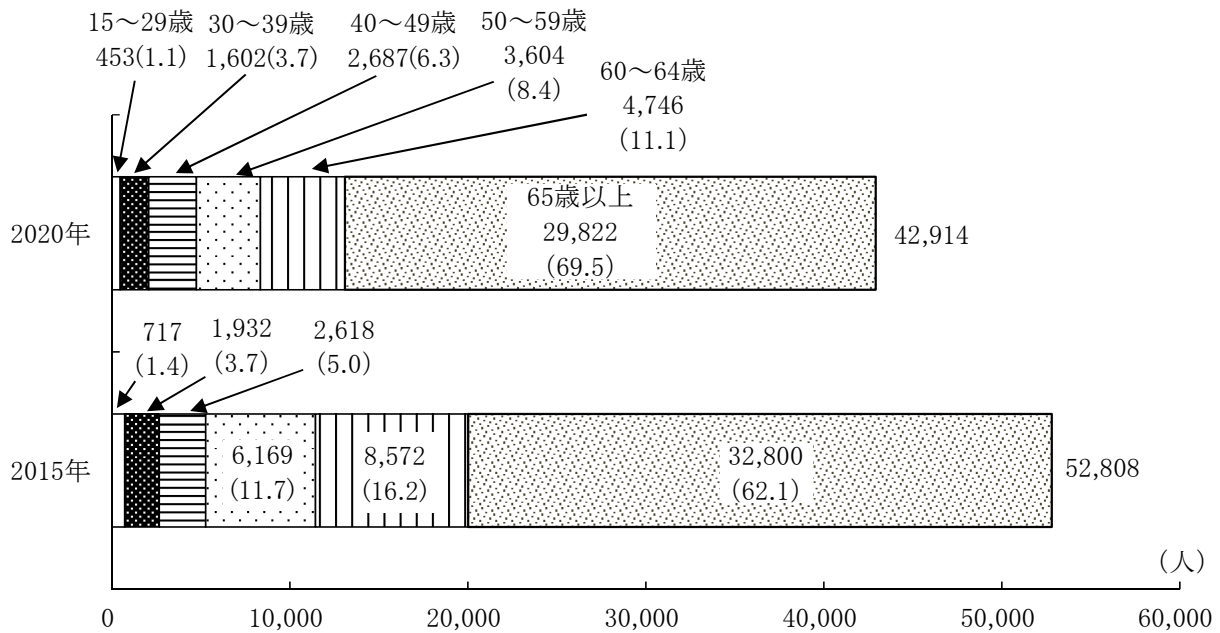
区分	計	主業経営体		準主業経営体		副業的経営体
			65歳未満の農業専従者がいる		65歳未満の農業専従者がいる	
2020年	31,976	7,417	6,293	5,072	1,723	19,487
2015年	39,803	8,842	7,371	10,117	3,160	20,844
増減率(%) 2020年/2015年	△ 19.7	△ 16.1	△ 14.6	△ 49.9	△ 45.5	△ 6.5
構成比(%)						
2020年	100.0	23.2	19.7	15.9	5.4	60.9
2015年	100.0	22.2	18.5	25.4	7.9	52.4

(10) 年齢階層別基幹的農業従事者数（個人経営体）（統計表 p132～137 参照）

個人経営体の基幹的農業従事者数は 42,914 人で、5 年前に比べて 9,894 人（18.7%）減少した。

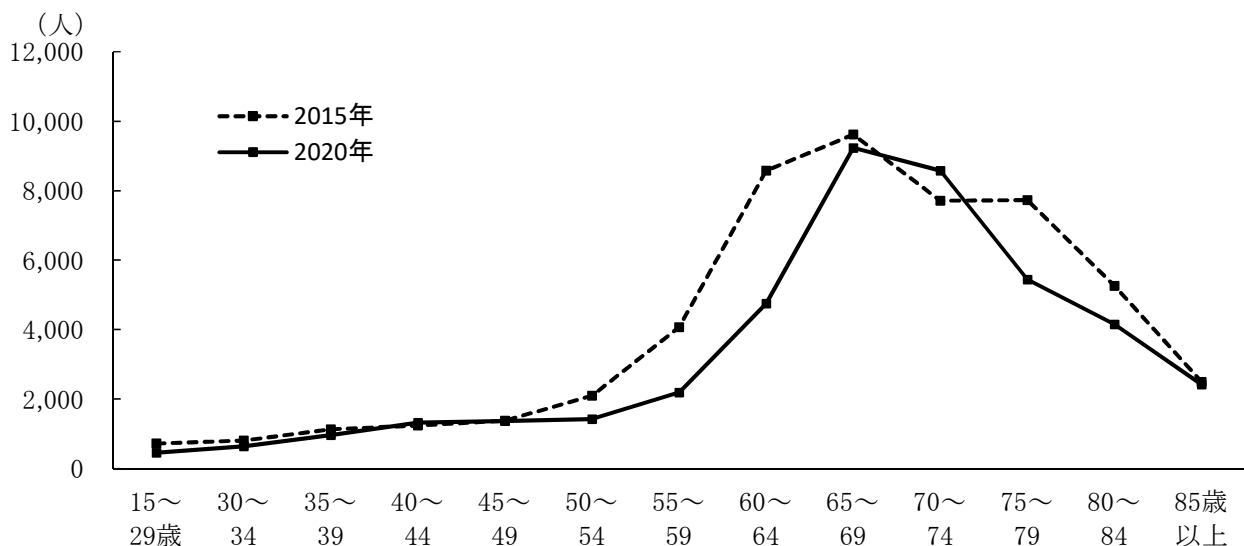
年齢階層別にみると、15～29 歳層は 453 人（全体に占める割合 1.1%）、30～39 歳層は 1,602 人（同 3.7%）、40～49 歳層は 2,687 人（同 6.3%）、50～59 歳層は 3,604 人（同 8.4%）、60～64 歳層は 4,746 人（同 11.1%）、65 歳以上層は 29,822 人（同 69.5%）となった。

図 10 年齢階層別基幹的農業従事者数（個人経営体）の構成割合



また、基幹的農業従事者の年齢階層別の推移をみると、5 年前に比べて、40～44 歳の層及び 70～74 歳の層以外は減少した。

図 11 年齢階層別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移





### 3 総農家数等（統計表 p150 参照）

総農家数は 46,202 戸で、5 年前に比べて 9,244 戸（16.7%）減少した。

このうち、販売農家数は 31,993 戸、自給的農家数は 14,209 戸で、5 年前に比べてそれぞれ 7,817 戸（19.6%）、1,427 戸（9.1%）減少した。

図 12 総農家数の推移

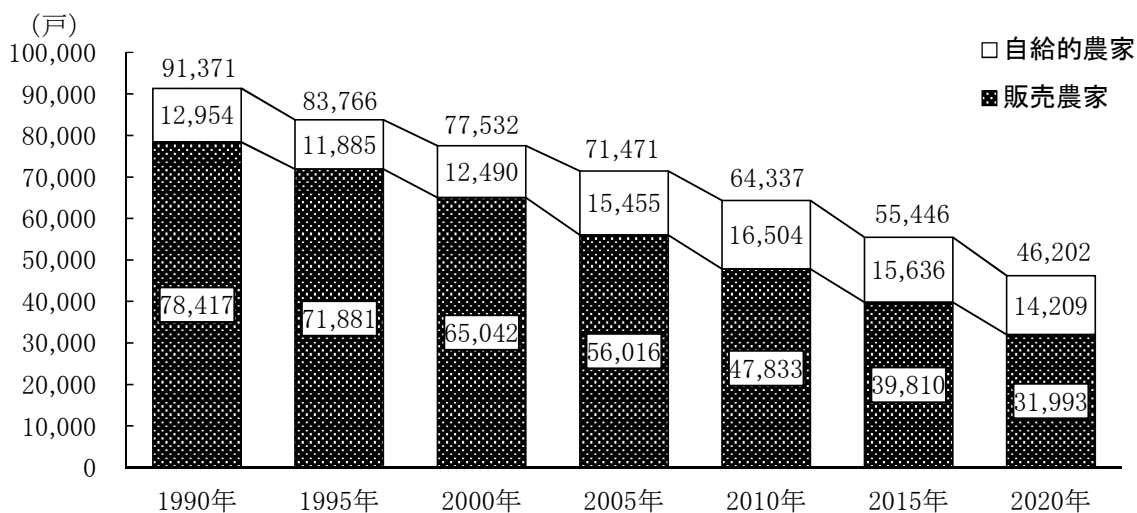


表 13 総農家数の推移

単位: 戸

区分	総農家数	販売農家数	自給的農家数
2020年	46,202	31,993	14,209
2015年	55,446	39,810	15,636
2010年	64,337	47,833	16,504
増減率(%)			
2020年/2015年	△ 16.7	△ 19.6	△ 9.1
2015年/2010年	△ 13.8	△ 16.8	△ 5.3
構成比(%)			
2020年	100.0	69.2	30.8
2015年	100.0	71.8	28.2
2010年	100.0	74.3	25.7

#### 4 林業経営体

##### (1) 保有山林面積規模別林業経営体数（統計表 p140～141 参照）

保有山林面積規模別に林業経営体数をみると、5年前に比べて1,000ha以上の層を除く全ての階層において減少した。

また、保有山林規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5ha未満層が25.6%、5～10ha層が26.2%、10～20ha層が20.8%、20～30ha層が8.9%、30～100ha層が13.1%、100ha以上の層が5.4%となった。

図13 保有山林面積規模別林業経営体数の増減率（2020年/2015年）

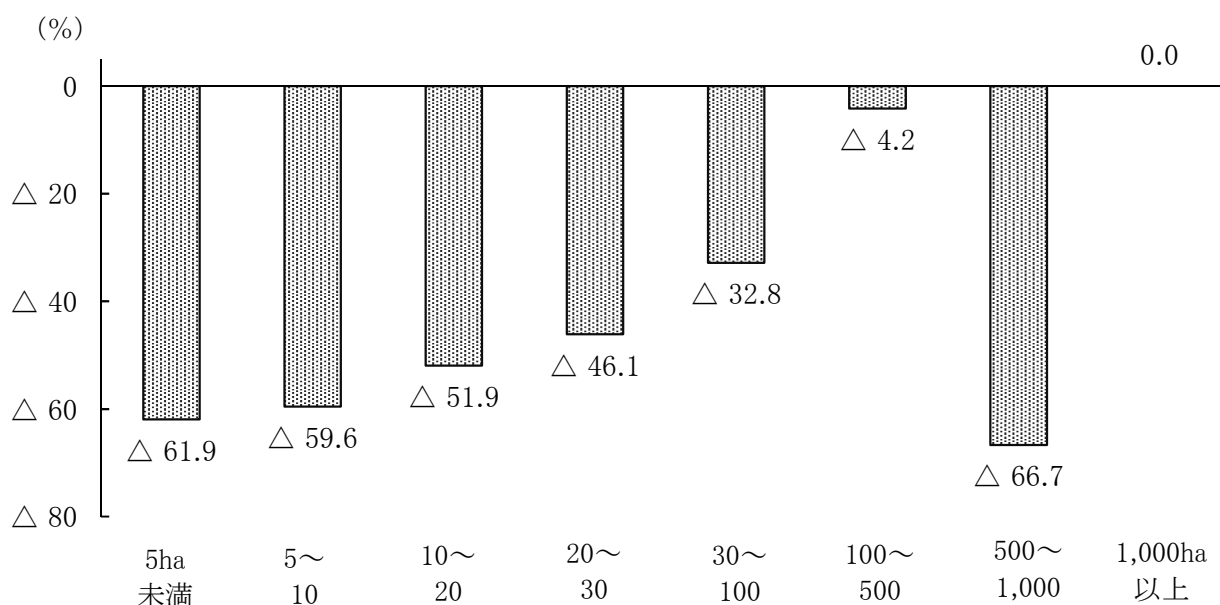


表14 保有山林面積規模別林業経営体数

単位:経営体

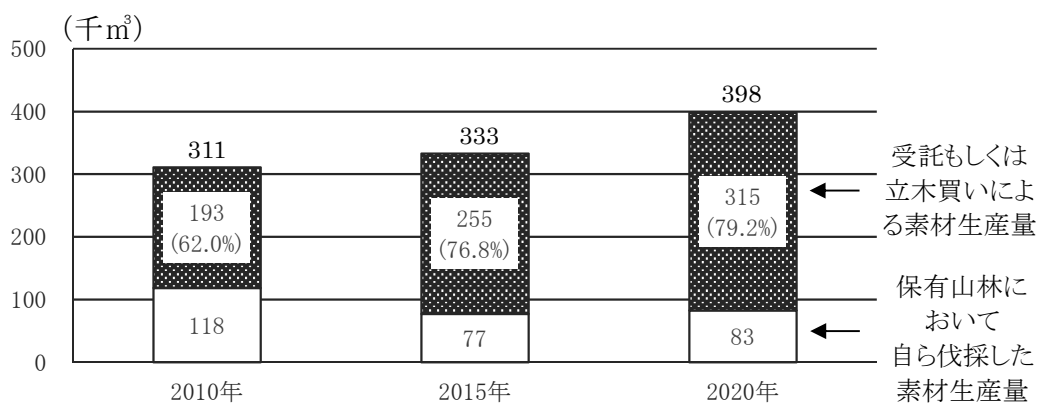
区分	計	5ha未満	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～100ha	100～500ha	500～1,000ha	1,000ha以上
2020年	1,015	260	266	211	90	133	46	1	8
2015年	2,204	683	658	439	167	198	48	3	8
2010年	2,628	795	783	548	179	248	60	5	10
増減率 (%)									
2020年/2015年	△ 53.9	△ 61.9	△ 59.6	△ 51.9	△ 46.1	△ 32.8	△ 4.2	△ 66.7	0.0
2015年/2010年	△ 16.1	△ 14.1	△ 16.0	△ 19.9	△ 6.7	△ 20.2	△ 20.0	△ 40.0	△ 20.0
構成比 (%)									
2020年	100.0	25.6	26.2	20.8	8.9	13.1	4.5	0.1	0.8
2015年	100.0	31.0	29.9	19.9	7.6	9.0	2.2	0.1	0.4
2010年	100.0	30.3	29.8	20.9	6.8	9.4	2.3	0.2	0.4

(2) 素材生産量の推移 (統計表 p142~143 参照)

林業経営体の素材生産量をみると、397,713m<sup>3</sup>で、5年前に比べて64,923m<sup>3</sup>(19.5%)増加した。

また、林業経営体の素材生産量に占める受託もしくは立木買いの割合は、79.2%となっている。

図 14 素材生産量の推移



注：素材とは丸太のことを指し、( )内は、素材生産量に占める割合である。